

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア ク シ ス 代表者名 代 表 取 締 役 小倉 博文 (コード番号: 4012 東証マザーズ) 問合せ先 取締役管理本部長 石川 浩一 (TEL. 03-5501-1277)

## 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2020 年 9 月 30 日をもって東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。今後とも、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2020年12月期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】 (単位:百万円、%)

決算期			2020 年 12 月期 (予想)			2020 年 12 月期 第2四半期累計期間 (実績)		2019 年 12 月期 (実績)		
項目	1				対売上	対前期		対売上		対売上
		Ì			高比率	増減率		高比率		高比率
売	<u> </u>	<u>.</u>	高	3,679	100.0	7.9	1,879	100.0	3,410	100.0
営	業	利	益	264	7.2	58.0	192	10.2	167	4.9
経	常	利	益	274	7.5	49.0	204	10.9	184	5.4
当期	月(四半	期)純	利益	193	5.3	47.8	131	7.0	131	3.8
1 株 当 た り 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益			99円86銭		68 円	28 銭	68 円	26 銭		
1 株	1株当たり配当金				0円00銭		0円00銭		0円00銭	

- (注)1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
  - 2. 2019 年 12 月期(実績)及び 2020 年 12 月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
  - 3. 2020 年 12 月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(78,000 株)を含めた自己株式控除後の予定期中平均発行株式数により算出しております。
  - 4. 2020 年6月 26 日付で普通株式1株につき 100 株に株式分割を行っております。上記では、2019 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

## 【2020年12月期業績予想の前提条件】

## 1. 当社の見通し

当社は、システムインテグレーション事業とクラウドサービス事業の2つの事業を営んでおります。

システムインテグレーション事業は、金融機関、官公庁等の公共性の高い機関、一般事業会社及びそのグループ会社、もしくは一次請けとなるシステムインテグレーターを顧客として、各種業務アプリケーションの設計開発業務及び運用保守業務を請け負うサービス、インフラシステムの設計構築業務及び運用保守業務を請け負うサービスを提供しております。主に金融機関のデリバティブ取引、外貨資金取引、債権管理、リスク管理、勘定データ移行、年金等のシステム開発・構築等に携わるとともに、官公庁分野、電力分野、航空関連分野等の公共性の高い業務アプリケーション開発等に対応可能な分野を広げております。

クラウドサービス事業は、位置情報・走行履歴管理機能により、車の位置情報をリアルタイムで把握することが可能なサービス「KITARO」を提供しております。渋滞情報及び走行履歴情報から目的地の到着時刻を予測することが可能であり、アクセル操作やアイドリング時間の基本情報に加え、急ブレーキ、急ハンドルなどの発生情報を取得し、安全運転やエコドライブに関する分析評価を行う機能も備えております。

現在、システムインテグレーションは、クラウドから始まったデジタル革命により大きな変革の時を迎えており、 アプリケーションやインフラシステムの構築技術は、従来のプログラムによるシステム開発からプログラムを必要 としないプログラムレスやプラットフォームを活用した開発へのシフトが進展しております。

このような市場環境の中で、2018 年度を初年度とする中期事業計画の達成に向け、創業以来の事業であるシステムインテグレーション事業及び 2018 年度から開始したクラウドサービス事業において、顧客からの信頼を獲得し持続的にサービスを提供することができるよう、様々な要望に対応したサービス提供を行うとともに、デジタルトランスフォーメーション等のデジタル社会の変化をビジネスチャンスとするために、システム開発における多数の先端技術の吸収を積極的に行うと同時に、業容拡大に向けた人材の積極採用を行ってまいりました。

このような状況の下、2020年12月期は、売上高3,679百円(前期比7.9%増)、営業利益は264百万円(前期比58.0%増)、経常利益は274百万円(前期比49.0%増)、当期純利益は193百万円(前期比47.8%増)を見込んでおります。

#### 2. 業績予想の前提条件

## (1) 売上高

売上高は、システムインテグレーション事業とクラウドサービス事業でそれぞれ策定しております。

システムインテグレーション事業については、既に受注している案件、前事業年度までの取引実績から継続 可能性が高い案件等の受注確度に応じて、案件別の受注予測金額を積み上げて策定しております。この案件 別の受注予測金額は、案件ごとに必要なスキルの要員数を想定し、原価社員数と外注人数を見積っておりま す。また、それぞれ要員ごとに、スキルに応じた受注単価及び利益単価を設定しており、想定した要員から案 件別の受注予測金額を決定しております。

クラウドサービス事業については、「KITARO」サービスの契約台数により売上高を算定しております。「KITARO」サービスは、契約台数1台あたり月額 2,800 円でサービスを利用できるサブスクリプションモデルであるため、月々の累計契約台数×2,800円が売上となります。月々の累計契約台数は、前年実績を踏まえた新規契約台数と解約台数の見込みより算定しております。

第2四半期累計期間においては、システムインテグレーション事業において、新型コロナウイルス拡散防止の

ため当社及び顧客企業ともにテレワーク環境の準備などに追われ、予定されていた新規開発の開始の遅れや 既存案件への増員が停滞する状況が発生いたしましたが、平均受注単価の向上とビジネスパートナーの活用 により売上高が増加したことにより、売上高は1,879百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

第3四半期以降も、平均受注単価は前事業年度を上回る見込みであること、ビジネスパートナーの活用も引き続き堅調に推移する見込みであることから、通期の売上高は、3,679 百万円(前期比 7.9%増)を見込んでおります。

## (2) 売上原価、売上総利益

システムインテグレーション事業の売上原価の主な費目は労務費及び外注費であります。

労務費については、既存の原価社員の人件費をベースに、定期昇給による昇給予定額、支給見込みの賞与額及び人員計画における採用人数と退職人数を考慮して策定しております。採用人数については、6月までの新卒採用実績27名及び中途採用実績はコロナ禍の影響により4名となったことに加え、7月以降は、人材紹介会社からの情報などから、コロナ禍の影響で止まっていた求職者の活動が再開されることから、合計16名の中途採用を見込んでおります。退職人数については、過去5年間の平均退職率を利用して算出した21名を見込んでおります。外注費については、売上計画における案件ごとのビジネスパートナーの必要人数と平均発注単価をもとに策定しております。その他の経費は前年実績をもとに策定しております。

クラウドサービス事業の売上原価の主な費目は、提供するアダプタ等に係る消耗品費、アダプタ等の通信に係る通信費、AmazonWebService や GoogleMap の利用料などの支払手数料、「KITARO」サービスに関わる管理サイト及びスマホアプリ開発費用に関するソフトウェア償却費であり、いずれも契約台数に応じて発生する費用を、前年実績をもとに策定しております。

第2四半期累計期間においては、売上原価は、1,386 百万円(前年同期比 10.6%増)、売上総利益は、493 百万円(前年同期比 30.9%増)となりました。

第3四半期以降は、労務費は人員増加に伴う増加を見込んでおりますが、外注費については受注見込みの案件を保守的に見込んでいるため上期よりも減少する計画としております。「KITARO」サービスに関わる原価については月々の契約数増加に伴い増えていく見込みとなっております。

この結果、通期の売上原価は、2,782 百万円(前期比 5.2%増)、売上総利益は、896 百万円(前期比 17.2%増)を見込んでおります。

#### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に労務費、採用費、地代家賃、支払報酬及び「KITARO」サービスに関わる営業サポートやシステム保守サポートなどの業務委託費で構成されております。

労務費については、売上原価の労務費と同様に、既存の間接部門の社員の給与等をベースに、定期昇給による昇給予定額、支給見込みの賞与額、及び人員計画を踏まえた採用と退職を考慮して策定しております。 採用費については、人員計画の採用人数に係る人材紹介料及び求人募集に関わる費用などから策定しております。 その他の経費に関しては、前年実績及び契約金額をもとに策定しております。

第2四半期累計期間における営業利益は、192 百万円(前年同期比 201.5%増)となりました。平均受注単価が向上したことが主な要因となります。第3四半期以降は、新規上場に伴う費用増加が見込まれることから、通期の営業利益は、264 百万円(前期比 58.0%増)を見込んでおります。前期比増となった主な要因は、平均受注単価の増加と平均発注単価の減少及び「KITARO」サービスにおける累計契約台数の増加によります。

## (4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、主に助成金収入と「KITARO」サービスの契約に関する解約違約金であります。いずれも業績予想策定時において見込まれる金額を策定しております。

営業外費用は、主に上場関連費用を見込んでおります。

第2四半期累計期間における経常利益は、204百万円(前年同期比178.8%増)となり、通期の経常利益は、274百万円(前期比49.0%増)を見込んでおります。

## (5)特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失については、見込んでおりません。

第2四半期累計期間における四半期純利益は、131 百万円(前年同期比 153.7%増)となり、通期の当期純利益は、193 百万円(前期比 47.8%増)を見込んでおります。

## 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及 び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異な る場合があります。

以上



## 2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年9月30日

上 場 会 社 名 株式会社アクシス 上場取引所 りょうしゅう

コード番号 4012 URL https://www.axis-net.co.jp/

代 表 者 (役職名)代表取締役 (氏名)小倉 博文

問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)石川 浩一 (TEL)03(5501)1277

四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 — —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期第2四半期の業績(2020年1月1日~2020年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	営業利益		経常利益		四半期純利益	
2020年12月期第2四半期	百万円 1,879	<u>%</u>	百万円 192	<u>%</u>	百万円 204	% —	百万円 131	<u>%</u>	
2019年12月期第2四半期	_	_	_	_	_	_	_		

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2020年12月期第2四半期	68. 28	_
2019年12月期第2四半期	_	_

- (注) 1. 2019年12月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2019年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2020年12月期第2四半期の対前年同期増減率は記載しておりません。
  - 2. 2019年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がないため 記載しておりません。2020年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予 約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が算定できないため記載しておりません。
  - 3. 当社は、2020年6月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、期首に 当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	2, 326	1, 602	68. 9
2019年12月期	2, 042	1, 470	72. 0

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 1,602百万円 2019年12月期 1,470百万円

## 2. 配当の状況

-										
		年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭					
2019年12月期	_	0.00	_	0.00	0.00					
2020年12月期	_	0.00								
2020年12月期(予想)			_	0.00	0.00					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年12月期の業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 3,679	%	百万円 264	%	百万円 274	%	百万円 193	%	円 銭 99.86

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
  - 2. 当社は、2020年6月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

## ※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年12月期 2 Q	2,000,000株	2019年12月期	2,000,000株
2020年12月期 2 Q	78,000株	2019年12月期	78, 000株
2020年12月期 2 Q	1, 922, 000株	2019年12月期 2 Q	—株

- (注) 1. 2020年6月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。
  - 2. 当社は、2019年12月期第2四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、2019年12月期第2四半期の期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。
- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報
(1) 経営成績に関する説明
(2) 財政状態に関する説明
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. 四半期財務諸表及び主な注記
(1) 四半期貸借対照表
(2) 四半期損益計算書
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1)経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は前第2四半期累計期間について四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との 比較分析は行っておりません。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気減速懸念等の影響もあり、景況感は急速に悪化しておりますが、日銀短観6月調査によると、当社の売上の過半を占める業種である金融機関を含む全産業のソフトウェア投資額は2020年度計画が前年度比2.4%となっており、IT投資への影響は限定的となっております。

このような当社を取り巻く環境の中、2018年期初からの中期事業計画の達成に向け、当社の創業以来の事業であるシステムインテグレーション事業及び2018年度から開始したクラウドサービス事業において、顧客からの信頼を獲得し持続的にサービスを提供することができるよう、様々な要望に対応したサービス提供を行うとともに、デジタルトランスフォーメーション等のデジタル社会の変化をビジネスのチャンスとするために、多数の先端技術の吸収を積極的に行うと同時に、業容拡大に向けた人材の積極採用を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高1,879,592千円、営業利益は192,101千円、経常利益は204,423千円、四半期純利益は131,240千円となりました。

なお、当社は、システムインテグレーション事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられる ことから、セグメント情報の記載を省略しております。

事業のサービス別売上高については、以下の通りです。

#### a システムインテグレーション事業

当第2四半期累計期間においては、依然としてIT技術者不足の状況にあり、人材の確保を図ることは依然として厳しい状況ではありますが、人材の積極採用に向けての取り組み、ビジネスパートナーとの協力関係の強化及び新規のビジネスパートナーの開拓を行い、さらなる受注の獲得を行える体制の構築を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,767,064千円となりました。

## b クラウドサービス事業

当第2四半期累計期間においては、積極的な広告宣伝を行い、クラウドサービス事業の認知度を上げることにより新規契約を順調に獲得し、契約件数が着実に増加しております。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は112,528千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して284,002千円増加し、2,326,168千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が291,526千円、繰延税金資産等の投資その他の資産が45,579千円増加し、売掛金が60,491千円減少したことによるものです。

負債は前事業年度末と比較して152,761千円増加し、724,035千円となりました。その主な要因は、賞与引当金が109,737千円増加したことによるものです。

純資産は前事業年度末と比較して、131,240千円増加し、1,602,133千円となりました。その主な要因は、四半期純利益を131,240千円計上したことによるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

# 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 211, 684	1, 503, 210
売掛金	512, 241	451, 749
商品	3, 135	15, 644
貯蔵品	36, 358	32, 416
その他	32, 834	42, 059
貸倒引当金	△194	△321
流動資産合計	1, 796, 058	2, 044, 760
固定資産		
有形固定資産	45, 919	43, 669
無形固定資産	28, 688	20,658
投資その他の資産		
その他	172, 627	218, 207
貸倒引当金	$\triangle 1, 127$	△1, 127
投資その他の資産合計	171, 500	217, 080
固定資産合計	246, 108	281, 408
資産合計	2, 042, 166	2, 326, 168
負債の部	·	
流動負債		
買掛金	122, 530	109, 194
1年内返済予定の長期借入金	20, 596	540
未払法人税等	21, 254	121, 272
賞与引当金		109, 737
関係会社整理損失引当金	1,821	
その他	237, 326	204, 204
流動負債合計	403, 528	544, 948
固定負債		011,010
退職給付引当金	167, 578	178, 775
その他	166	311
固定負債合計	167, 744	179, 086
負債合計	571, 273	724, 035
純資産の部		124, 000
株主資本		
資本金	50, 000	50,000
資本剰余金	14, 602	14, 602
利益剰余金	1, 422, 475	1, 553, 715
自己株式	△16, 185	△16, 185
株主資本合計	1, 470, 893	1, 602, 133
純資産合計	1, 470, 893	1, 602, 133
負債純資産合計	2, 042, 166	2, 326, 168

# (2) 四半期損益計算書 第2四半期累計期間

	(単位:千円)_
	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1, 879, 592
売上原価	1, 386, 476
売上総利益	493, 116
販売費及び一般管理費	301, 015
営業利益	192, 101
営業外収益	
受取利息	15
助成金収入	9, 511
その他	3, 039
営業外収益合計	12, 566
営業外費用	
支払利息	24
為替差損	219
営業外費用合計	243
経常利益	204, 423
税引前四半期純利益	204, 423
法人税、住民税及び事業税	121, 268
法人税等調整額	△48, 085
法人税等合計	73, 183
四半期純利益	131, 240

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

> (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。